

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
連結会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
経常収益 (百万円)	962,552	959,902	3,288,605
正味収入保険料 (百万円)	596,130	598,921	2,272,117
経常利益 (百万円)	87,937	83,824	126,587
四半期(当期)純利益 (百万円)	56,405	55,148	71,924
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	150,322	62,988	196,554
純資産額 (百万円)	2,020,737	1,949,160	1,904,477
総資産額 (百万円)	16,703,474	16,420,244	16,528,644
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.61	71.91	92.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.57	71.86	92.43
自己資本比率 (%)	12.00	11.76	11.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 第9期第1四半期連結累計期間および第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢悪化による原油価格高止まり、東日本大震災によるサプライチェーン寸断、新興国の金融引締め等の影響により、米国経済を中心に世界的に景気減速懸念が台頭しました。また、欧州周縁国の債務問題は引き続き懸念材料となりました。わが国経済は、東日本大震災の影響による自動車産業等を中心とした供給制約や消費者マインドの落ち込みが、生産活動や消費を大きく下押しするなど、大幅な景気悪化となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益8,717億円、資産運用収益698億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて26億円減少し、9,599億円となりました。一方、保険引受費用7,208億円、資産運用費用264億円、営業費及び一般管理費1,271億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて14億円増加し、8,760億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて41億円減少し、838億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した四半期純利益は551億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて12億円の減少となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて1,260億円増加し、7,393億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,516億円などの経常費用を差し引いた経常利益は684億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて28億円の増加となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	73,731	13.74	-	76,519	14.00	3.78
海上保険	16,348	3.05	-	16,798	3.07	2.76
傷害保険	80,154	14.94	-	80,536	14.73	0.48
自動車保険	236,433	44.05	-	237,858	43.51	0.60
自動車損害賠償責任保険	56,960	10.61	-	59,001	10.79	3.58
その他	73,057	13.61	-	75,974	13.90	3.99
合計	536,685	100.00	-	546,689	100.00	1.86
(うち収入積立保険料)	(34,130)	(6.36)	(-)	(33,354)	(6.10)	(2.27)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	53,743	11.52	-	54,708	11.62	1.80
海上保険	13,622	2.92	-	13,734	2.92	0.82
傷害保険	50,595	10.84	-	51,813	11.00	2.41
自動車保険	234,962	50.36	-	236,960	50.32	0.85
自動車損害賠償責任保険	52,988	11.36	-	52,682	11.19	0.58
その他	60,619	12.99	-	60,991	12.95	0.61
合計	466,531	100.00	-	470,890	100.00	0.93

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	24,307	8.39	-	89,487	25.45	268.16
海上保険	7,382	2.55	-	8,982	2.55	21.67
傷害保険	21,307	7.35	-	21,851	6.21	2.55
自動車保険	149,108	51.45	-	149,080	42.40	0.02
自動車損害賠償責任保険	58,819	20.30	-	57,460	16.34	2.31
その他	28,887	9.97	-	24,776	7.05	14.23
合計	289,814	100.00	-	351,639	100.00	21.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて1,336億円減少し、828億円となりました。経常収益から生命保険金等348億円などの経常費用を差し引いた経常利益は52億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて21億円の増加となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	17,870,932	18,055,039	1.03
個人年金保険	3,511,110	3,492,011	0.54
団体保険	2,979,935	2,996,360	0.55
団体年金保険	5,410	5,135	5.09

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	664,792	664,792	-	551,617	551,617	-
個人年金保険	64,029	64,029	-	27,235	27,235	-
団体保険	8,413	8,413	-	7,632	7,632	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資または新契約時における基本保険金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて109億円減少し、1,542億円となりました。経常収益から正味支払保険金485億円などの経常費用を差し引いた経常利益は99億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて80億円の減少となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	56,401	43.52	-	53,613	41.87	4.94
海上保険	7,924	6.11	-	9,115	7.12	15.03
傷害保険	4,431	3.42	-	3,601	2.81	18.72
自動車保険	22,510	17.37	-	23,265	18.17	3.36
その他	38,341	29.58	-	38,441	30.02	0.26
合計	129,609	100.00	-	128,037	100.00	1.21

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	13,405	30.44	-	17,366	35.75	29.54
海上保険	3,421	7.77	-	3,904	8.04	14.13
傷害保険	1,242	2.82	-	1,097	2.26	11.68
自動車保険	15,508	35.21	-	13,626	28.05	12.13
その他	10,467	23.77	-	12,585	25.91	20.23
合計	44,045	100.00	-	48,580	100.00	10.30

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	109,405	17.00	5.24	106,696	16.47	2.48
海上保険	26,518	4.12	9.46	27,767	4.29	4.71
傷害保険	84,147	13.08	4.13	84,638	13.06	0.58
自動車保険	257,103	39.95	1.26	258,673	39.92	0.61
自動車損害賠償責任保険	56,960	8.85	3.91	59,001	9.11	3.58
その他	109,378	17.00	0.29	111,208	17.16	1.67
合計	643,514	100.00	0.82	647,985	100.00	0.69
(うち収入積立保険料)	(34,130)	(5.30)	(7.61)	(33,354)	(5.15)	(2.27)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	110,144	18.48	2.72	108,321	18.09	1.66
海上保険	21,546	3.61	3.65	22,849	3.82	6.05
傷害保険	55,025	9.23	2.93	55,414	9.25	0.71
自動車保険	257,471	43.19	1.70	260,225	43.45	1.07
自動車損害賠償責任保険	52,988	8.89	0.14	52,682	8.80	0.58
その他	98,952	16.60	1.15	99,429	16.60	0.48
合計	596,130	100.00	0.39	598,921	100.00	0.47

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	37,712	11.30	5.15	106,854	26.70	183.34
海上保険	10,799	3.23	7.58	12,881	3.22	19.28
傷害保険	22,539	6.75	0.99	22,939	5.73	1.78
自動車保険	164,617	49.31	5.72	162,707	40.66	1.16
自動車損害賠償責任保険	58,819	17.62	0.83	57,460	14.36	2.31
その他	39,355	11.79	9.23	37,362	9.34	5.06
合計	333,844	100.00	2.01	400,205	100.00	19.88

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	804,524,375	804,524,375	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	804,524,375	804,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	804,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,711,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,283,200	7,652,832	-
単元未満株式	普通株式 1,530,075	-	-
発行済株式総数	804,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,652,832	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式3,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	37,704,600	-	37,704,600	4.69
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	37,711,100	-	37,711,100	4.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	398,488	367,582
コールローン	207,541	149,773
買現先勘定	121,967	143,953
債券貸借取引支払保証金	30,725	37,110
買入金銭債権	1,080,670	826,981
金銭の信託	14,056	12,724
有価証券	12,173,088	12,243,657
貸付金	482,899	473,104
有形固定資産	313,760	316,576
無形固定資産	344,479	340,781
その他資産	1,160,925	1,311,222
繰延税金資産	149,030	146,953
支払承諾見返	72,547	70,129
貸倒引当金	21,536	20,306
資産の部合計	16,528,644	16,420,244
負債の部		
保険契約準備金	11,868,495	11,839,488
支払備金	1,363,211	1,465,843
責任準備金等	10,505,284	10,373,645
社債	125,079	123,036
その他負債	2,144,469	2,033,241
退職給付引当金	166,199	167,817
役員退職慰労引当金	18	19
賞与引当金	22,424	12,756
特別法上の準備金	65,855	66,697
価格変動準備金	65,855	66,697
繰延税金負債	37,864	39,244
負ののれん	121,213	118,650
支払承諾	72,547	70,129
負債の部合計	14,624,167	14,471,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,135,510	1,173,398
自己株式	109,749	109,399
株主資本合計	1,175,760	1,213,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,481	810,808
繰延ヘッジ損益	16,483	18,264
為替換算調整勘定	128,181	111,812
その他の包括利益累計額合計	710,783	717,260
新株予約権	1,426	1,225
少数株主持分	16,506	16,675
純資産の部合計	1,904,477	1,949,160
負債及び純資産の部合計	16,528,644	16,420,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	962,552	959,902
保険引受収益	836,834	871,724
(うち正味収入保険料)	596,130	598,921
(うち収入積立保険料)	34,130	33,354
(うち積立保険料等運用益)	16,217	15,693
(うち生命保険料)	105,825	74,410
(うち責任準備金等戻入額)	83,177	148,518
資産運用収益	110,018	69,804
(うち利息及び配当金収入)	67,494	67,785
(うち金銭の信託運用益)	1	272
(うち売買目的有価証券運用益)	6,957	-
(うち有価証券売却益)	19,479	4,924
(うち有価証券償還益)	642	26
(うち金融派生商品収益)	26,016	8,243
(うち積立保険料等運用益振替)	16,217	15,693
その他経常収益	15,699	18,373
(うち負ののれん償却額)	2,562	2,562
(うち持分法による投資利益)	428	269
経常費用	874,615	876,077
保険引受費用	563,514	720,879
(うち正味支払保険金)	333,844	400,205
(うち損害調査費)	23,159	22,919
(うち諸手数料及び集金費)	116,393	114,172
(うち満期戻戻金)	54,767	51,239
(うち契約者配当金)	96	141
(うち生命保険金等)	31,671	42,815
(うち支払備金繰入額)	1,910	87,785
資産運用費用	176,380	26,475
(うち金銭の信託運用損)	702	-
(うち売買目的有価証券運用損)	-	728
(うち有価証券売却損)	1,388	2,945
(うち有価証券評価損)	9,972	4,912
(うち有価証券償還損)	175	394
(うち特別勘定資産運用損)	150,031	12,019
営業費及び一般管理費	132,213	127,159
その他経常費用	3,463	2,632
(うち支払利息)	1,337	835
(うち貸倒損失)	0	27
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	229	344
保険業法第113条繰延額	955	1,069
経常利益	87,937	83,824

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益	938	518
固定資産処分益	928	503
その他	9	15
特別損失	5,689	1,357
固定資産処分損	986	187
減損損失	488	231
持分変動損失	0	-
特別法上の準備金繰入額	1,184	842
価格変動準備金繰入額	1,184	842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,029	-
その他	-	96
税金等調整前四半期純利益	83,186	82,985
法人税及び住民税等	27,598	18,792
法人税等調整額	1,242	8,760
法人税等合計	26,356	27,553
少数株主損益調整前四半期純利益	56,829	55,432
少数株主利益	424	283
四半期純利益	56,405	55,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,829	55,432
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	216,184	11,525
繰延ヘッジ損益	6,470	1,780
為替換算調整勘定	1,783	17,184
持分法適用会社に対する持分相当額	777	116
その他の包括利益合計	207,151	7,556
四半期包括利益	150,322	62,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,878	62,216
少数株主に係る四半期包括利益	555	772

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、東京海上日動火災保険(中国)有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limitedは重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。	東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、当第1四半期連結会計期間末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。
TNUS Insurance Company 14百万円	TNUS Insurance Company 14百万円
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V. 2,232百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V. 2,012百万円
Tokio Marine Pacific Insurance Limited 2,133百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited 2,221百万円
東京海上日動火災保険(中国)有限公司 720百万円	計 4,247百万円
計 5,101百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 7,678百万円	減価償却費 7,631百万円
のれん償却額 4,146百万円	のれん償却額 4,145百万円
負ののれん償却額 2,562百万円	負ののれん償却額 2,562百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,477	26	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,170	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	613,302	216,474	165,228	17,300	1,012,307	49,754	962,552
セグメント利益	65,657	3,145	17,983	730	87,516	420	87,937

(注)1.経常収益の調整額 49,754百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 7,897百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額26,692百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額420百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	739,346	82,869	154,238	16,998	993,452	33,550	959,902
セグメント利益又は損失()	68,496	5,287	9,951	55	83,679	144	83,824

(注)1.経常収益の調整額 33,550百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 7,486百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額22,745百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	2,000,057	1,996,418	3,638	2,004,198	2,050,296	46,097
外国証券	23,312	23,435	122	25,355	25,332	22
合 計	2,023,370	2,019,854	3,516	2,029,554	2,075,628	46,074

2. 責任準備金対応債券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	120,289	125,039	4,749	119,926	125,394	5,468
外国証券	134,925	141,123	6,198	121,899	129,203	7,304
合 計	255,214	266,162	10,948	241,826	254,598	12,772

3. その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	3,708,111	3,768,214	60,103	3,815,995	3,915,812	99,817
株式	936,898	2,137,933	1,201,035	931,137	2,078,321	1,147,183
外国証券	1,143,946	1,190,548	46,602	1,180,903	1,225,724	44,820
その他	1,159,172	1,167,494	8,322	903,286	906,322	3,035
合 計	6,948,129	8,264,192	1,316,063	6,831,323	8,126,180	1,294,857

(注)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価74,496百万円、連結貸借対照表計上額74,496百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(取得原価1,072,350百万円、連結貸借対照表計上額1,080,670百万円、差額8,319百万円)を含めております。</p> <p>3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23,085百万円(うち、株式20,973百万円、外国証券2,106百万円、その他4百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価67,025百万円、四半期連結貸借対照表計上額67,025百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(取得原価823,704百万円、四半期連結貸借対照表計上額826,798百万円、差額3,093百万円)を含めております。</p> <p>3. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて4,772百万円(うち、株式4,165百万円、外国証券591百万円、その他16百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建	222,964	3,391	3,391	227,195	1,768	1,768
	買建	33,785	1,442	1,442	32,948	767	767
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売建	-	-	-	1,163	10	10
	通貨スワップ取引	578,338	11,155	11,155	591,500	6,467	6,467
	通貨オプション取引						
	売建	94,571 (9,959)	11,702	1,742	96,822 (10,125)	11,283	1,157
買建	88,348 (6,964)	11,927	4,962	96,122 (7,786)	12,163	4,376	
金利	金利先物取引						
	売建	15,883	4	4	9,931	6	6
	買建	160,000	1	1	72,896	0	0
	金利オプション取引						
	売建	50,231 (1,041)	1,235	194	54,554 (941)	1,070	128
	買建	20,500 (431)	487	56	20,500 (431)	465	34
金利スワップ取引	7,364,271	21,193	21,193	7,157,286	26,627	26,627	
株式	株価指数先物取引						
	売建	15,688	158	158	14,913	455	455
	買建	2,452	1	1	2,350	105	105
	株価指数オプション取引						
買建	17,624 (4,260)	7,698	3,438	17,624 (4,260)	7,939	3,679	

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
債券	債券先物取引						
	売建	11,300	52	52	13,087	40	40
	買建	-	-	-	500	7	7
信用	クレジット・デリバティブ 取引						
	売建	199,719	8,088	8,088	196,067	7,805	7,805
	買建	35,423	59	59	34,406	1	1
商品	商品オプション取引						
	売建	76 (12)	2	9	38 (12)	3	8
	買建	76 (10)	2	7	38 (10)	3	6
	商品スワップ取引	39,853	1,341	1,341	38,504	1,350	1,350
	指数バスケット・オプション 取引						
その他	買建	166,478 (10,098)	30,488	20,389	165,646 (10,792)	31,757	20,964
	自然災害デリバティブ 取引						
	売建	12,216 (869)	630	239	14,240 (1,325)	4,635	3,310
	買建	28,815 (3,847)	2,188	1,658	40,216 (6,128)	8,738	2,610
	ウェザー・デリバティブ 取引						
	売建	115 (3)	1	1	92 (3)	2	1
	その他の取引						
	売建	123 (6)	6	-	123 (6)	6	-
	合計		64,756	23,878		90,984	39,986

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円61銭	71円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	56,405	55,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	56,405	55,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	787,629	766,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円57銭	71円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	406	549

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

当社は、平成23年8月11日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社(以下、東京海上日動という。)を通じ、米国の大手保険グループCNA Financial Corporationが子会社The Continental Insurance Companyを通じて保有するFirst Insurance Company of Hawaii, Ltd.(以下、FICOHという。)の発行済み株式の50%を取得する(以下、本追加取得という。)ことについて、CNA Financial Corporationと合意いたしました。

現在、FICOHは東京海上日動が同社発行済み株式の50%を保有している持分法適用関連会社であります。本追加取得により出資比率は100%となり、当社の連結子会社となる予定です。なお、本追加取得は日米監督当局の認可が条件となります。

(1)株式取得の目的

FICOHの高い知名度、ブランドといった強みと、東京海上グループの高格付け・保険引受能力やバックオフィス業務のサポートを組み合わせることで、当社米国保険事業の収益・規模の更なる成長を図ることを目的とするものであります。

(2)対象会社の概要

社名：First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

本社：米国ハワイ州ホノルル

事業内容：損害保険業

収入保険料(平成22年12月期)：135百万米ドル(10,542百万円)

総資産(平成22年12月31日現在)：680百万米ドル(52,980百万円)

(3)株式取得価額

165百万米ドル(12,845百万円)の予定です。

(4)株式取得資金の調達

東京海上日動が保有する手元資金を充当する予定です。

(5)株式取得完了の時期

平成23年11月を目処に完了する見込みです。

(注)()内に記載した円貨額は、平成23年7月末の為替相場による換算額であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

東京海上ホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田周邦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年8月11日付で、会社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じ、米国の大手保険グループCNA Financial Corporationが子会社The Continental Insurance Companyを通じて保有するFirst Insurance Company of Hawaii, Ltd.の株式を取得することについて、CNA Financial Corporationと合意している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。